



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社  
コード番号 4957 URL <http://www.yschem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 安原 禎二  
(氏名) 池庄司 敬和  
配当支払開始予定日

TEL 0847-45-3530  
平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,560	3.0	917	223.7	923	374.5	497	214.3
21年3月期	10,254	△8.4	283	△59.4	194	△70.3	158	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.87	—	3.3	4.8	8.7
21年3月期	14.88	—	1.1	1.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,264	15,155	78.7	1,474.88
21年3月期	18,869	14,990	79.4	1,408.40

(参考) 自己資本 22年3月期 15,155百万円 21年3月期 14,990百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,573	△473	△680	2,663
21年3月期	1,436	△544	△677	2,239

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	127	80.6	0.9
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	125	25.6	0.8
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.4	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,433	9.7	373	11.8	369	11.1	218	43.6	21.28
通期	11,106	5.2	717	△21.8	708	△23.3	419	△15.7	40.84

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 10,839,663株 | 21年3月期 10,839,663株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 563,691株    | 21年3月期 195,844株    |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページに記載の「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページに記載の[経営成績 (4)事業等のリスク]をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気後退局面から持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の悪化とそれに伴う個人消費の低迷やデフレの進行など依然として先行き不透明な状況が続き、大変厳しい事業環境が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、一部回復基調が見られるものの、総じて厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新製品の開発並びに新規需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、緻密な営業活動による販売強化に努めてまいりました。また、品質保証体制の維持・強化をはかるとともに、製造原価低減を目的とした生産効率の向上による原材料費の低減、在庫削減、業務効率化等を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

#### ・粘着・接着用樹脂部門

ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、水添テルペン樹脂は低調に推移いたしました。粘着テープ用テルペン樹脂は輸出を中心として好調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高4,101百万円（前年同期比102.3%）、営業利益929百万円（前年同期比116.2%）となりました。

#### ・化成品部門

合成香料用途は低調に推移いたしました。機能化学品及び電材溶剤関係化学品は活発な市場と新規顧客の開拓により売上を伸ばしました。その結果、部門全体の売上高3,267百万円（前年同期比122.3%）、営業利益133百万円（前期は57百万円の損失）となりました。

#### ・ホットメルト接着剤部門

衣料・生活用品用途は低調に推移いたしました。押ししコーティング用途は輸出を中心に、包装用途は新規顧客開拓により順調に売上を伸ばしました。また、市場回復により自動車部品用途につきましても堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高2,275百万円（前年同期比100.2%）、営業利益218百万円（前年同期比687.1%）となりました。

#### ・ラミネート品部門

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低迷と、為替変動による海外輸出の激減により大幅に減少しました。その結果、部門全体の売上高739百万円（前年同期比67.5%）、営業利益93百万円（前年同期比576.4%）となりました。

#### ・その他部門

水処理機器関係は顧客の需要低迷により減少いたしました。その結果、部門全体の売上高176百万円（前年同期比84.8%）、営業利益29百万円（前年同期比82.1%）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高10,560百万円（前年同期比103.0%）、営業利益917百万円（前年同期比323.7%）、経常利益923百万円（前年同期比474.5%）、当期純利益497百万円（前年同期比314.3%）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ394百万円増加し19,264百万円となりました。これは主に、現金及び預金423百万円増加、売掛金483百万円増加、商品及び製品204百万円減少、仕掛品107百万円減少並びに有形固定資産194百万円減少等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ229百万円増加し4,108百万円となりました。これは主に、買掛金243百万円増加、未払法人税等299百万円増加、短期借入金200百万円減少並びに長期借入金106百万円減少等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ165百万円増加し15,155百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少253百万円等ありましたが、繰越利益剰余金353百万円増加、その他有価証券評価差額金48百万円増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,573百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは473百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローも680百万円の支出となり、前事業年度末に比べ423百万円増加し2,663百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,573百万円(前期は1,436百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加412百万円等がありましたが、税引前当期純利益835百万円、減価償却費701百万円、たな卸資産の減少248百万円並びに仕入債務の増加243百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は473百万円(前期は544百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出466百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は680百万円(前期は677百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出200百万円、自己株式の取得による支出253百万円並びに配当金の支払額127百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	76.4	73.8	74.2	79.4	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	52.1	33.7	36.1	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	—	3.8	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.5	—	24.7	43.1	63.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め競争力を強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当(うち中間配当金6円は実施済)を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、同様に1株当たり12円の配当(うち中間配当金6円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来の事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

② 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は18.2%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替レートの変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発について

当社は新製品の開発にあたっては、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資有価証券の評価損について

当社では、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率にもとづいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「自然の恵みと科学技術を融合させる独創企業として、産業と生活の向上につながる活動領域をひろげます。」という基本理念のもと、テルペン化学で培った創造と挑戦の精神をもって、自然界の無限の可能性を引き出し、高品質・高付加価値製品の安定供給を通じて、社会の発展、便利な暮らし、心豊かな暮らしに貢献していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力の向上のため、売上増進、コストダウンに努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は粘着・接着業界の発展と共に長い年月を歩んできましたが、近年の世界情勢は大変厳しいものとなり、輸入品の攻勢等で激しい過当競争が続いております。一方、地球単位で環境問題やリサイクル問題がクローズアップされ、21世紀における企業活動はこの問題を避けて通れないものと考えております。

幸い、当社はテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、リサイクルも容易で、これからの当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。環境事業としては塩ビ代替製品としてのラップフィルム、リサイクル事業としては発泡スチロール、防湿用包装紙等のリサイクルに注力し、地球環境への意識の高揚に伴って、これらの事業を発展させて行こうと考えております。

また、更なる研究によりテルペン誘導体の高付加価値化をはかり、電子材料分野、自動車分野への展開を目指しております。

これらの事業はいずれも当社にとって新しい市場であり、今後、当社の中核を担うものとして、さらには、グローバルな環境・リサイクル問題解決の一助と成り得るものとして鋭意努力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退に歯止めがかかり、国内景気も緩やかながら回復傾向を示しておりますが、企業間競争の激化、顧客ニーズの高度化、原油・原材料価格の上昇等によりいっそう厳しくなるものと考えられます。このような状況において当社は、新しい市場の開拓を強力に推進するとともに、既存取引先との関係強化をはかり、顧客ニーズを的確に把握して国内外市場での積極的な販売活動を推進してまいります。また、更なる生産効率のアップ、販売管理費の低減、人材育成や業務の効率化を推進し今まで以上に企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,142,574	2,565,861
受取手形	434,255	363,397
売掛金	1,880,378	2,363,449
有価証券	345,581	346,196
商品及び製品	1,506,461	1,302,322
仕掛品	670,382	562,411
原材料及び貯蔵品	3,486,981	3,550,398
前渡金	326,931	289,026
前払費用	19,922	29,625
繰延税金資産	81,961	96,102
その他	36,888	7,053
貸倒引当金	△2,310	△2,722
流動資産合計	10,930,008	11,473,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,649,485	2,700,674
減価償却累計額	△1,588,345	△1,655,349
建物 (純額)	※ 1,061,140	※ 1,045,324
構築物	2,570,602	2,578,447
減価償却累計額	△1,789,349	△1,902,098
構築物 (純額)	※ 781,252	※ 676,349
機械及び装置	10,469,568	10,465,595
減価償却累計額	△8,990,765	△9,387,990
機械及び装置 (純額)	※ 1,478,803	※ 1,077,604
車両運搬具	74,495	73,286
減価償却累計額	△62,223	△65,554
車両運搬具 (純額)	12,272	7,731
工具、器具及び備品	1,084,105	1,088,728
減価償却累計額	△942,633	△967,189
工具、器具及び備品 (純額)	141,472	121,539
土地	※ 3,751,581	※ 3,751,581
建設仮勘定	7,055	359,171
有形固定資産合計	7,233,577	7,039,301
無形固定資産		
工業用水道施設利用権	321	268
電話加入権	1,700	1,700
ソフトウェア	5,963	5,096
下水道施設分担金	15,675	14,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	23,661	21,443
投資その他の資産		
投資有価証券	462,678	540,594
出資金	120	120
長期前払費用	5,108	22,131
保険積立金	2,574	719
繰延税金資産	180,493	143,422
その他	45,049	37,372
貸倒引当金	△13,816	△13,816
投資その他の資産合計	682,206	730,544
固定資産合計	7,939,445	7,791,289
資産合計	18,869,453	19,264,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,432	648,283
短期借入金	2,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 141,696	※ 149,196
未払金	312,124	362,725
未払法人税等	10,332	309,934
未払費用	4,419	3,293
預り金	22,098	22,200
賞与引当金	156,961	141,210
その他	85,092	42,726
流動負債合計	3,137,157	3,479,571
固定負債		
長期借入金	※ 282,479	※ 175,783
退職給付引当金	189,572	167,184
役員退職慰労引当金	269,056	285,646
その他	450	450
固定負債合計	741,558	629,064
負債合計	3,878,715	4,108,635



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,714	2,857
別途積立金	11,347,000	11,367,000
繰越利益剰余金	99,917	453,045
利益剰余金合計	11,590,631	11,960,902
自己株式	△137,318	△390,954
株主資本合計	14,971,894	15,088,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,844	67,248
評価・換算差額等合計	18,844	67,248
純資産合計	14,990,738	15,155,776
負債純資産合計	18,869,453	19,264,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,046,652	10,383,700
商品売上高	208,069	176,455
売上高合計	10,254,722	10,560,155
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,554,402	1,428,258
当期製品製造原価	※5 7,645,705	※5 7,591,485
合計	9,200,108	9,019,744
他勘定払出高	※1 5,665	※1 3,224
製品期末たな卸高	1,428,258	1,257,684
製品売上原価	※3 7,766,183	※3 7,758,835
商品売上原価		
商品期首たな卸高	86,416	78,202
当期商品仕入高	120,700	71,866
合計	207,117	150,069
他勘定払出高	※2 3,339	※2 5,397
商品期末たな卸高	78,202	44,638
商品売上原価	※3 125,575	※3 100,033
売上原価合計	7,891,758	7,858,869
売上総利益	2,362,963	2,701,286
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,079,436	※4, ※5 1,783,383
営業利益	283,527	917,902
営業外収益		
受取利息	8,278	2,089
受取配当金	12,506	9,648
受取保険金	10,280	—
雑収入	24,415	26,561
助成金収入	—	15,889
営業外収益合計	55,480	54,189
営業外費用		
支払利息	33,360	24,777
手形売却損	11,618	6,895
為替差損	90,889	8,588
雑損失	8,476	8,237
営業外費用合計	144,344	48,499
経常利益	194,663	923,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	863	—
固定資産売却益	※6 2,810	—
投資有価証券売却益	1,160	—
収用補償金	51,870	—
特別利益合計	56,703	—
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※7 15,818	※7 2,350
投資有価証券評価損	—	6,458
投資有価証券売却損	2	—
環境対策費	—	79,102
特別損失合計	15,821	87,911
税引前当期純利益	235,545	835,680
法人税、住民税及び事業税	92,144	347,565
法人税等調整額	△15,031	△9,880
法人税等合計	77,113	337,685
当期純利益	158,432	497,995

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,874,719	62.7	4,892,334	65.4
II 労務費		1,193,721	15.4	1,093,925	14.6
III 経費		1,700,312	21.9	1,498,062	20.0
当期総製造費用		7,768,753	100.0	7,484,321	100.0
期首仕掛品たな卸高		549,373		670,382	
合計		8,318,127		8,154,704	
他勘定払出高	※3	2,039		806	
期末仕掛品たな卸高		670,382		562,411	
当期製品製造原価		7,645,705		7,591,485	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用 しております。	1. 同左
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 604,112千円	減価償却費 520,997千円
電力費 193,055千円	電力費 175,444千円
包装費 223,864千円	包装費 237,757千円
修繕費 210,004千円	修繕費 157,858千円
燃料費 124,604千円	燃料費 90,298千円
※3. 他勘定払出高は次のとおりであります。	※3. 他勘定払出高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 2,039千円	販売費及び一般管理費 806千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,789,567	1,789,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,728,997	1,728,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
資本剰余金合計		
前期末残高	1,729,013	1,729,013
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,000	138,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	15,945	5,714
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10,231	△2,857
当期変動額合計	△10,231	△2,857
当期末残高	5,714	2,857
別途積立金		
前期末残高	11,057,000	11,347,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	290,000	20,000
当期変動額合計	290,000	20,000
当期末残高	11,347,000	11,367,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	348,992	99,917
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,231	2,857
別途積立金の積立	△290,000	△20,000
剰余金の配当	△127,738	△127,725
当期純利益	158,432	497,995
当期変動額合計	△249,074	353,127
当期末残高	99,917	453,045
利益剰余金合計		
前期末残高	11,559,938	11,590,631
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△127,738	△127,725
当期純利益	158,432	497,995
当期変動額合計	30,693	370,270
当期末残高	11,590,631	11,960,902
自己株式		
前期末残高	△136,462	△137,318
当期変動額		
自己株式の取得	△856	△253,635
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△856	△253,635
当期末残高	△137,318	△390,954
株主資本合計		
前期末残高	14,942,057	14,971,894
当期変動額		
剰余金の配当	△127,738	△127,725
当期純利益	158,432	497,995
自己株式の取得	△856	△253,635
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	29,836	116,634
当期末残高	14,971,894	15,088,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,342	18,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△117,498	48,403
当期変動額合計	△117,498	48,403
当期末残高	18,844	67,248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,342	18,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△117,498	48,403
当期変動額合計	△117,498	48,403
当期末残高	18,844	67,248
純資産合計		
前期末残高	15,078,399	14,990,738
当期変動額		
剰余金の配当	△127,738	△127,725
当期純利益	158,432	497,995
自己株式の取得	△856	△253,635
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△117,498	48,403
当期変動額合計	△87,661	165,038
当期末残高	14,990,738	15,155,776

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	235,545	835,680
減価償却費	874,129	701,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△863	412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,106	△22,388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,041	16,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,386	△15,751
受取利息及び受取配当金	△20,784	△11,737
支払利息	33,360	24,777
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,157	—
為替差損益 (△は益)	△9,241	△3,167
固定資産処分損益 (△は益)	15,818	2,350
固定資産売却損益 (△は益)	△2,810	—
収用補償金	△51,870	—
売上債権の増減額 (△は増加)	853,208	△412,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,019	248,691
前渡金の増減額 (△は増加)	△80,915	37,904
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,835	19,816
保険積立金の増減額 (△は増加)	2,393	△719
その他投資等の増加額 (△) 又は減少額	△4,313	△11,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△414,991	243,851
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△98,499	16,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,199	△42,784
その他	1,298	—
小計	1,497,910	1,635,427
利息及び配当金の受取額	20,726	11,864
利息の支払額	△33,255	△25,713
法人税等の支払額	△100,683	△47,963
収用補償金の受取額	51,870	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,568	1,573,613



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	89,666	△236
有価証券の取得による支出	△100,966	△101,241
有価証券の売却による収入	100,607	100,966
有形固定資産の取得による支出	△625,678	△466,923
無形固定資産の取得による支出	—	△2,657
有形固定資産の売却による収入	2,928	—
投資有価証券の取得による支出	△3,582	△3,160
投資有価証券の売却による収入	1,943	—
その他	△9,072	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△544,153</b>	<b>△473,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△149,196	△149,196
自己株式の純増減額 (△は増加)	△856	△253,635
配当金の支払額	△127,763	△127,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△677,815</b>	<b>△680,138</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,241	3,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,840	423,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,890	2,239,730
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,239,730	* 2,663,120

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年、38年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,217千円減少しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,722千円増加しております。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※ 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">128,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">180,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362,787千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">128,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">180,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362,787千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,479千円</td> </tr> </table> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,479千円</td> </tr> </table>	建物	124,536千円	構築物	128,075千円	機械及び装置	180,521千円	土地	929,653千円	計	1,362,787千円	建物	124,536千円	構築物	128,075千円	機械及び装置	180,521千円	土地	929,653千円	計	1,362,787千円	1年内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	232,479千円	1年内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	232,479千円	<p>※ 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">108,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273,883千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">108,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273,883千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> </table> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> </table>	建物	113,658千円	構築物	108,788千円	機械及び装置	121,783千円	土地	929,653千円	計	1,273,883千円	建物	113,658千円	構築物	108,788千円	機械及び装置	121,783千円	土地	929,653千円	計	1,273,883千円	1年内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	113,283千円	1年内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	113,283千円
建物	124,536千円																																																								
構築物	128,075千円																																																								
機械及び装置	180,521千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,362,787千円																																																								
建物	124,536千円																																																								
構築物	128,075千円																																																								
機械及び装置	180,521千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,362,787千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	232,479千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	232,479千円																																																								
建物	113,658千円																																																								
構築物	108,788千円																																																								
機械及び装置	121,783千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,273,883千円																																																								
建物	113,658千円																																																								
構築物	108,788千円																																																								
機械及び装置	121,783千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,273,883千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	113,283千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	113,283千円																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 5,665千円	※1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 3,224千円
※2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 3,339千円	※2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 5,397千円
※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 製品売上原価 37,115千円 商品売上原価 101千円	※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 製品売上原価 16,901千円 商品売上原価 154千円
※4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 409,865千円 役員報酬 117,871千円 従業員給与手当 304,261千円 賞与 77,150千円 賞与引当金繰入額 34,938千円 退職給付費用 13,473千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,414千円 法定福利厚生費 65,085千円 研究開発費 329,851千円 減価償却費 237,716千円	※4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 373,463千円 役員報酬 113,260千円 従業員給与手当 310,725千円 賞与 58,934千円 賞与引当金繰入額 32,157千円 退職給付費用 14,107千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,210千円 法定福利厚生費 61,725千円 研究開発費 249,864千円 減価償却費 154,297千円
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 332,647千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 254,071千円
※6. 固定資産売却益は、土地2,810千円であります。	—
※7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 4,543千円 構築物 694千円 機械及び装置 1,226千円 車両運搬具 40千円 工具、器具及び備品 14千円 解体費用 9,300千円 計 15,818千円	※7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械及び装置 1,332千円 車両運搬具 38千円 工具、器具及び備品 979千円 計 2,350千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式	194,447	1,397	—	195,844
合計	194,447	1,397	—	195,844

(注) 普通株式の自己株式の増加1,397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,871	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	63,867	6.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	63,862	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式	195,844	367,847	—	563,691
合計	195,844	367,847	—	563,691

(注) 普通株式の自己株式の増加367,847株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加367,500株、単元未満株式の買取りによる増加347株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	63,862	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	63,862	6.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,655	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,142,574千円	現金及び預金勘定 2,565,861千円
有価証券勘定 345,581千円	有価証券勘定 346,196千円
計 2,488,156千円	計 2,912,057千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △147,458千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △147,695千円
株式、債券及びリスクを伴う投資信託 △100,966千円	株式、債券及びリスクを伴う投資信託 △101,241千円
現金及び現金同等物 2,239,730千円	現金及び現金同等物 2,663,120千円



(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	212,010	325,085	113,075
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	212,010	325,085	113,075
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,259	119,398	△72,861
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,817	11,222	△8,595
	小計	212,077	130,620	△81,457
合計		424,087	455,705	31,617

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において該当する銘柄が無いため、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,943	1,160	2

3. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,972
割引金融債	100,966
マネーマネジメントファンド	244,614

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	—	—	—	—
(イ) 社債	—	—	—	—
(ウ) その他	100,966	—	—	—
2. その他				
投資信託	244,614	—	11,222	—
合計	345,581	—	11,222	—

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	235,922	414,158	178,236
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	13,461	13,461	—
	小計	249,384	427,620	178,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,405	106,001	△65,403
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	171,405	106,001	△65,403
合計		420,789	533,621	112,832

(注) 当事業年度において、投資有価証券について6,458千円 (その他有価証券で時価のある株式) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,972
割引金融債	101,241
マネーマネジメントファンド	244,954

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	—	—	—	—
(イ) 社債	—	—	—	—
(ウ) その他	101,241	—	—	—
2. その他				
投資信託	244,954	—	13,461	—
合計	346,196	—	13,461	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,560,916	△1,509,240
(2) 年金資産 (千円)	1,422,362	1,367,736
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△138,553	△141,503
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	30,071	14,863
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△81,090	△40,545
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△189,572	△167,184

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	75,918	76,981
(2) 利息費用 (千円)	30,252	31,218
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△16,389	△16,631
(4) 未認識過去勤務債務の処理額 (千円)	△40,545	△40,545
(5) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	8,560	6,194
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	57,795	57,217

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.2	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産〈流動〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,369千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,042千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,035千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">81,961千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈流動〉の純額 81,961千円</p> <p>繰延税金資産〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,587千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,698千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,453千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">195,203千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,936千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△12,773千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△14,710千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈固定〉の純額 180,493千円</p>	未払事業税	2,653千円	未払社会保険料	5,369千円	賞与引当金	58,042千円	貸倒引当金	859千円	棚卸資産評価損	15,035千円	81,961千円		退職給付引当金	76,587千円	役員退職慰労引当金	108,698千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	3,453千円	195,203千円		特別償却準備金	△1,936千円	その他有価証券評価差額	△12,773千円	△14,710千円		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産〈流動〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,173千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,015千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,033千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,890千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">96,102千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈流動〉の純額 96,102千円</p> <p>繰延税金資産〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,542千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,401千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,063千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">189,006千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△45,584千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△45,584千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈固定〉の純額 143,422千円</p>	未払事業税	31,173千円	未払社会保険料	6,015千円	賞与引当金	51,033千円	貸倒引当金	989千円	棚卸資産評価損	6,890千円	96,102千円		退職給付引当金	67,542千円	役員退職慰労引当金	115,401千円	有価証券評価損	6,063千円	189,006千円		その他有価証券評価差額	△45,584千円	△45,584千円	
未払事業税	2,653千円																																																				
未払社会保険料	5,369千円																																																				
賞与引当金	58,042千円																																																				
貸倒引当金	859千円																																																				
棚卸資産評価損	15,035千円																																																				
81,961千円																																																					
退職給付引当金	76,587千円																																																				
役員退職慰労引当金	108,698千円																																																				
会員権評価損	6,464千円																																																				
有価証券評価損	3,453千円																																																				
195,203千円																																																					
特別償却準備金	△1,936千円																																																				
その他有価証券評価差額	△12,773千円																																																				
△14,710千円																																																					
未払事業税	31,173千円																																																				
未払社会保険料	6,015千円																																																				
賞与引当金	51,033千円																																																				
貸倒引当金	989千円																																																				
棚卸資産評価損	6,890千円																																																				
96,102千円																																																					
退職給付引当金	67,542千円																																																				
役員退職慰労引当金	115,401千円																																																				
有価証券評価損	6,063千円																																																				
189,006千円																																																					
その他有価証券評価差額	△45,584千円																																																				
△45,584千円																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>試験研究に係る法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>収用換地等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	3.2	試験研究に係る法人税の特別控除額	△5.8	収用換地等の特別控除額	△5.2	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																				
住民税均等割	3.2																																																				
試験研究に係る法人税の特別控除額	△5.8																																																				
収用換地等の特別控除額	△5.2																																																				
その他	△0.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7																																																					

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、前期及び当期は関連会社がありませんので記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,408.40円	1株当たり純資産額	1,474.88円
1株当たり当期純利益	14.88円	1株当たり当期純利益	46.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	158,432	497,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	158,432	497,995
期中平均株式数 (株)	10,644,491	10,625,111

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,990,738	15,155,776
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	14,990,738	15,155,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末普通株式の数 (株)	10,643,819	10,275,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 飯村 英男 (現 福山工場工場長)

##### ・退任予定取締役

取締役 山本 正憲

#### ③ 就任予定日

平成22年6月17日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
粘着・接着用樹脂部門 (千円)	4,492,317	107.5
化成品部門 (千円)	3,469,335	127.9
ホットメルト接着剤部門 (千円)	2,479,837	96.3
ラミネート品部門 (千円)	721,746	69.1
合計 (千円)	11,163,236	106.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は71,866千円ありましたが、仕入れ品目が多岐にわたり、事業の部門別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
粘着・接着用樹脂部門 (千円)	4,101,679	102.3
化成品部門 (千円)	3,267,838	122.3
ホットメルト接着剤部門 (千円)	2,275,005	100.2
ラミネート品部門 (千円)	739,176	67.5
その他部門 (千円)	176,455	84.8
合計 (千円)	10,560,155	103.0

(注) 1. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。  
なお、( ) 内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	1,242,250	61.9	1,490,519	77.6
欧州	497,166	24.8	254,526	13.3
北米	220,012	11.0	168,473	8.8
その他	47,418	2.3	6,063	0.3
合計	2,006,847 (19.6%)	100.0	1,919,583 (18.2%)	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。